

課かい名	建築課
施策目標	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

建築課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開																
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動								業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 No.	総 括 フ ラ ン ク	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		① 目的の 達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続性	① 人件費 削減 必要性	② 商品 の活用		③ 民間 活用	④ 市民 協働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善の 内容		
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				活動指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																
																																					160,186	
1	総	茅ヶ崎市営住宅 ストック総合活用 計画の策定	国や県の住宅施策や本市 における住宅行政課題等 を視野に入れた市営住宅 の供給・管理方針を明確 にし、住宅に困窮する世 帯に良質な賃貸住宅を供 給する。	住宅に 困窮する 市民	定例 定型	事業の実 施状況	計画策定完了	計画策定完了	-				0		60%	住宅供給量のあり方の 検討を行い考え方の 整理ができましたが、 策定が24年3 月となった県住生活 基本計画改訂版等の 住宅施策も踏まえる 必要があり、計画策 定には至りませんで した。このため次年 度へ繰越し策定する ことにより今後の成 果を見込むもので す。	C				2,900		業務 計画	未	高	高	高	現状維持			必要	可	無	なし		予算なし		
1		茅ヶ崎市営住宅 ストック総合活用 計画の策定								茅ヶ崎市住 宅・住宅地供 給計画、茅ヶ 崎市営住宅供 給指針を基本 に供給量の見 直しを視野に 茅ヶ崎市営住宅 ストック総合 活用計画の 策定	茅ヶ崎市営住宅 ストック総合 活用計画策 定期限	24年2月			0			茅ヶ崎市住 宅・住宅地供 給計画、茅ヶ 崎市営住宅供 給指針を基本 に供給量の見 直しを視野に 茅ヶ崎市営住宅 ストック総合 活用計画の 策定 （繰越分）	茅ヶ崎市営住宅 ストック総合 活用計画策 定期限	24年11 月	2,900		業務 計画							不可	必要	済	不可	無		予算なし		
2	総	借上型市営住宅 の整備（借上賃 料）	民間の賃貸住宅を市が一 括して借上げて、住宅に 困窮する世帯に良質な賃 貸住宅を供給する。	住宅に 困窮する 市民	定例 定型	建主に対 する住宅賃 借料の支払 対象戸数	119戸	119戸	139戸				114,805		100%	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A		借上住宅の賃 借料支払	建主に対する 住宅賃借料の 支払対象戸数	7施設1 19戸	115,228		未	高	高	高	拡大					なし		維持			
2		借上型市営住宅 の整備（借上賃 料）								借上住宅の賃 借料支払	建主に対する 住宅賃借料の 支払対象戸数	5施設7 9戸	5施設7 9戸	73,980				借上住宅の賃 借料支払	建主に対する 住宅賃借料の 支払対象戸数	7施設1 19戸	114,808							不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持			
2		借上型市営住宅 の整備（借上賃 料）								新規借上住宅 の賃借料支払	新規建主に対 する住宅賃借 料の支払対象 戸数	2施設4 0戸	2施設4 0戸	40,825				（新規借上住 宅の賃借料支 払が24年度に 該当しないた め）										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		増やす			
2		借上型市営住宅 の整備（借上賃 料）								（事業No.3か ら分割）								新規借上型市 営住宅の借上 賃料に係る不 動産鑑定評価	件数	1件	420							不可	必要	済	不可	無	なし		維持			
3	総	市営住宅の整備 （借上型市営住宅）	民間の賃貸住宅を市が一 括して借上げて、住宅に 困窮する世帯に良質な賃 貸住宅を供給する。	住宅に 困窮する 市民	政策	借上型市営 住宅整備戸 数	-	20戸	20戸						100%	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A		借上型市営住宅 の建主の募集	広報紙及び ホームページ 等により募集 する件数		39,004		業務 計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
3		市営住宅の整備 （借上型市営住宅）								借上型市営住宅 の建主の募集	広報紙及び ホームページ 等により募集 する件数	1件	1件					借上型市営住宅 の建主の募集	広報紙及び ホームページ 等により募集 する件数	1件			業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし		
3		市営住宅の整備 （借上型市営住宅）								選定・決定	募集のあった 建主選定を選 定会議により 決定する戸数	20戸	20戸					選定・決定	募集のあった 建主選定を選 定会議により 決定する戸数	20戸			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし		
3		市営住宅の整備 （借上型市営住宅）								（平成22年度に借上型市 営住宅の選 定・決定をし なかったた め、建設補助 申請なし） （事業No.2へ 分割）								補助金の申請	補助金の申請 件数	1件	39,004		業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持		
4	総	市営住宅の整備 （市営住宅建替）	安全面に考慮した計画的 な建替えをし、現在の生 活様式に適合した住戸と します。	住宅に 困窮する 市民	政策	事業の実 施状況	入居者移転 計画	入居者移転 計画	入居者移転 計画						80%	協議回数は目標回数 に達していないが、 適切に事務を行って おり、今後成果が見 込める。	B		市営住宅の建主の募集	協議回数				業務 計画	未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし		
4		市営住宅の整備 （市営住宅建替）								庁内関係各課 と複合施設関 係者との協 議、入居者移 転計画の協議	協議回数	2回	1回					庁内関係各課 と複合施設関 係者との協 議、入居者移 転計画の協議	協議回数	2回			業務 計画						不可	必要	可	不可	無	なし		予算なし		
5	総	市営住宅の管理	市営住宅の入居者の環境 を維持する。	入居者	定例 定型	点検箇所数	12箇所	12箇所	13箇所				2,900		80%	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A					3,318		未	高	高	高	現状維持					なし		維持			

課かい名	建築課
施策目標	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

建築課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開																									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動										必要性										事業手法										事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 No.	総括 フック	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的の 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案																	
							活動	活動指標の名称	目標値		実績値	活動指標の名称	目標値						当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	事業の 方向性	① 人件費減 必要性							② 市民協 働の活用	③ 民間協 働	④ その他	手法の 変更の有 無	改善 時期 (年度)	改善の 内容																	
																																			23年度	24年度	25年度														
5		市営住宅の管理							市営住宅の維持管理（消防施設、受水槽、エレベーター等の維持管理）	各施設の点検回数（合計）	15回	15回		2,461				市営住宅の維持管理（消防施設、受水槽、エレベーター等の維持管理）	各施設の点検回数（合計）	15回				2,673													不可	必要	済	不可	無	なし		維持							
5		市営住宅の管理							市営住宅運営審議会	審議会の開催回数	5回	2回		61				市営住宅運営審議会	審議会の開催回数	5回		267							不可	必要	法令不可	不可	無	なし		減らす															
5		市営住宅の管理							市営住宅管理人会議	市営住宅管理人会議の開催回数及び連絡調整回数	3回	3回		378				市営住宅管理人会議	市営住宅管理人会議の開催回数及び連絡調整回数	3回		378							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持															
6	総	市営住宅の維持管理	市営住宅の入居者の環境を維持する。	入居者	政策	給湯設備整備戸数	10戸	5戸	5戸					18,900		110%	A					業務計画	未	高	高	高	拡大									増やす															
6		市営住宅の維持管理							市営住宅維持補修	改修戸数	10戸	11戸		18,900				市営住宅維持補修	改修戸数	5戸		12,000							不可	必要	済	不可	無	なし		増やす															
6		市営住宅の維持管理																市営住宅維持補修	窓サッシ改修	2施設80戸		28,000							不可	必要	済	不可	無	なし		維持															
7	総	市営住宅入居者の各種申請届出処理	市営住宅の入居者の環境を維持する。	入居者	定例定型	申請届出処理件数	45件	45件	45件						80%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						未	高	高	高	現状維持							有り		予算なし															
7		市営住宅入居者の各種申請届出処理							各種申請・届出処理の受付・審査・承認事務	提出された申請等の処理件数	45件	36件						各種申請・届出処理の受付・審査・承認事務	提出された申請等の処理件数	45件									更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	既に非常勤嘱託職員の活用を行っているがさらに再任用職員の活用が可能である。	予算なし														
8	総	市営住宅入居者募集	公正で公平な入居募集を行う。	住宅に困窮する市民	定例定型	入居者申込件数	180件	180件	180件						97%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						未	高	高	高	現状維持							有り		予算なし															
8		市営住宅入居者募集							入居者の募集及び申込書の受付	広報紙、市ホームページ等による入居者の募集受付回数	1回	1回						入居者の募集及び申込書の受付	広報紙、市ホームページ等による入居者の募集受付回数	1回								更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	既に非常勤嘱託職員の活用を行っているがさらに再任用職員の活用が可能である。	予算なし															
8		市営住宅入居者募集							入居者の書類審査・選考・決定事務	入居者の募集受付件数	180件	174件						入居者の書類審査・選考・決定事務	入居者の募集受付件数	180件								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし															
9	総	退去に伴う明渡し	次の入居者が気持ちよく入居できるよう整備を行う。	入居者	定例定型	明渡件数	15件	15件	15件					9,863	100%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					14,592					現状維持							なし		維持															
9		退去に伴う明渡し							明渡届出、それに伴う市営住宅維持補修	明渡修繕の件数	12件	12件		9,863				明渡届出、それに伴う市営住宅維持補修	明渡修繕の件数	12件		14,592						不可	必要	済	不可	無	なし			維持															
10	総	市営住宅の補修	市営住宅の入居者の環境を維持する。	入居者	定例定型	日常修繕の件数	120件	120件	120件					7,085	102%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					4,220					現状維持							なし		維持															
10		市営住宅の補修							市営住宅維持補修	日常修繕の件数	120件	122件		7,085				市営住宅維持補修	日常修繕の件数	120件		4,220						不可	必要	済	不可	無	なし			維持															
11	総	家賃の賦課・徴収	公正で公平な家賃を賦課し、これを徴収する。	入居者	定例定型	賦課・徴収件数	420件	420件	440件						96%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					54					現状維持							有り		維持															
11		家賃の賦課・徴収							家賃の賦課	家賃の賦課件数	420件	421件						家賃の賦課	家賃の賦課件数	420件								更可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	既に非常勤嘱託職員の活用を行っているがさらに再任用職員の活用が可能である。	予算なし															

課かい名	建築課
施策目標	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

建築課

基礎情報						平成23年度評価						平成24年度計画						今後の事業展開																								
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動						予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性					
事業 No.	総 括 フ ラ ン ク	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額			①目的 達成	②二 次ス	③成 果	④継続 性		①人 件費減 少	②必 要性	③民 間活 用	④市 民協 働	⑤そ の他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）		改善の 内容				
											活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動指標の名称					目標値	実績値		160,186	160,186																活動指標の名称	目標値	224,745	224,745
11		家賃の賦課・徴収							家賃の収納	家賃の収納件数	420件	387件					家賃の収納	家賃の収納件数	420件											可	必要	法令不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし					
11		家賃の賦課・徴収							家賃の滞納整理	家賃の滞納整理実施件数	40件	34件					家賃の滞納整理	家賃の滞納整理実施件数	40件											可	必要	法令不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし					
11		家賃の賦課・徴収							（事業No.888から統合）								口座振替	口座振替件数	380件		54								不可	必要	済	不可	無	なし			維持					
12	総	建設・修繕工事の予算見積	的確な予算積算	建設・修繕を予定している所管課	定例定型	予算見積件数	45件	45件	20件					131%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし					
12		建設・修繕工事の予算見積							公共施設・整備再編計画に基づく工事の見積依頼の内容について協議検討、積算する	設計・建設工事の予算見積依頼件数	1件	2件						設計・建設工事の予算見積依頼件数	1件									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし						
12		建設・修繕工事の予算見積							公共施設の改修工事等の見積依頼の内容について協議検討、積算する	設計・建設工事の予算見積依頼件数	44件	58件						設計・建設工事の予算見積依頼件数	44件									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし						
13	総	建設・修繕工事の設計図書の作成	的確な設計図書の作成	建設・修繕を予定している所管課	定例定型	設計図書の作成件数	16件	20件	20件					206%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					2,783				未	高	高	高	現状維持						なし			維持				
13		建設・修繕工事の設計図書の作成							公共施設・整備再編計画に基づく工事について現場調査のうえ、効率的な建設を考慮した設計図書の作成	建設工事の設計図書の作成件数	1件	1件						建設工事の設計図書の作成件数	2件		293							不可	必要	済	不可	無	なし			維持						
13		建設・修繕工事の設計図書の作成							公共施設の改修工事等について現場調査のうえ、効率的な建設を考慮した設計図書の作成	建設工事の設計図書の作成件数	15件	32件						建設工事の設計図書の作成件数	17件		2,490							不可	必要	済	不可	無	なし			維持						
14	総	建設・修繕工事の監理・監督	工事期間中の品質・安全・工程の管理を的確に行い、仕様書どおりに完成	建設・修繕を予定している所管課	定例定型	建設工事の監理・監督件数	21件	21件	21件					171%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし					
14		建設・修繕工事の監理・監督							公共施設・整備再編計画に基づく工事について品質・安全・工程管理に留意した工事監理	建設工事の監理・監督件数	4件	4件						建設工事の監理・監督件数	1件				業務計画						可	必要	済	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし					
14		建設・修繕工事の監理・監督							公共施設の改修工事等について品質・安全・工程管理に留意した工事監理	建設工事の監理・監督件数	17件	32件						建設工事の監理・監督件数	18件				業務計画						可	必要	済	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし					
15	総	神奈川県官公庁営繕協議会	国土交通省横浜営繕事務所、県及び市町村が相互に連携し営繕事業に関する諸問題について調査、研究等を行い、能率化及び技術水準の向上を図	職員	定例定型	総会、研修会への参加	年3回	年3回	年3回				0	100%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし					
15		神奈川県官公庁営繕協議会							営繕に関する調査・研究、情報の提供、技術の交流及び研鑽（負担金）	総会、協議会、研修会への参加	10回	4回		0				総会、協議会、研修会への参加	10回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし						

課かい名	建築課
施策目標	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

建築課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画							今後の事業展開																	
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績					事後評価			活動							業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性			
事業 No.	総括 フック	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）			当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	①目的 達成	②二 次ス		③成果	④継続 性	①人件費減 必要性	②高層の 活用	③民間 活用	④市民協 働	⑤その他		手法の 変更の有 無	改善 時期 （年度）	改善の 内容
							23年度	24年度	25年度		活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額					活動 指標の名称	目標値	224,745	224,745																	
16	総	神奈川県市町公営住宅連絡協議会	関係各市町の連絡協議により、公営住宅行政の円滑な推進を図る。	職員	定例定型	総会、研修会への参加	年3回	年3回	年3回					5		80%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				5			未	高	高	高	現状維持						なし			維持		
16		神奈川県市町公営住宅連絡協議会								各市町の共通事項の調整、公営住宅行政推進のための調査・研究（負担金）	総会、協議会、研修会への参加	2回	1回			5			各市町の共通事項の調整、公営住宅行政推進のための調査・研究（負担金）	総会、協議会、研修会への参加	2回		5					不可	必要	その他不可	不可	無	なし				維持			
17	総	神奈川県公共住宅供給推進協議会	自治体、公社、機構の公共住宅供給事業主体間における協力体制を強化し、一体的な住宅施策の推進を図る。	職員	定例定型	総会、研修会への参加	年2回	年2回	年2回					3		100%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3			未	高	高	高	現状維持						なし			維持		
17		神奈川県公共住宅供給推進協議会								公的住宅情報の交換、公共賃貸住宅に関する各種研修会開催、住宅	総会、協議会、研修会への参加	5回	3回			3			公的住宅情報の交換、公共賃貸住宅に関する各種研修会開催、住宅	総会、協議会、研修会への参加	5回		3					不可	必要	その他不可	不可	無	なし				維持			
18	総	日本住宅協会	世論を喚起して住宅政策を推進し、住宅問題の解決促進と住生活水準の向上を図る。	会員	定例定型	総会への参加	年1回	年1回	年1回					18		80%	総会への出席は達成していないが適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				18			未	高	高	高	現状維持						なし			維持		
18		日本住宅協会								住宅問題に関する啓蒙、住宅関係諸団体との協力・提携（負担金）	総会、研修会への参加	2回	0回			18			住宅問題に関する啓蒙、住宅関係諸団体との協力・提携（負担金）	総会への参加	1回		18					不可	必要	その他不可	不可	無	なし				維持			
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等																				未	高	高	高										予算なし			
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月						部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月																予算なし			
888		災害応急対策活動								市有建築物の被害状況調査のとりまとめ並びに応急対策及び復旧計画の策定（災害等発生時）	被害状況の集約	随時	9/22						市有建築物の被害状況調査のとりまとめ並びに応急対策及び復旧計画の策定（災害等発生時）	被害状況の集約	随時																予算なし			
888		災害応急対策活動								市営住宅の被害状況調査のとりまとめ並びに応急対策及び復旧計画の策定（災害等発生時）	被害状況の集約	随時	9/22						市営住宅の被害状況調査のとりまとめ並びに応急対策及び復旧計画の策定（災害等発生時）	被害状況の集約	随時																予算なし			
888		災害応急対策活動								応急仮設住宅の建設（災害等発生時）	建設戸数の把握及び建設	随時	実績なし						応急仮設住宅の建設（災害等発生時）	建設戸数の把握及び建設	随時																予算なし			
888		災害応急対策活動								風水害等災害事前配備及び対応	班員の配備	随時	実績なし						風水害等災害事前配備及び対応	班員の配備	随時																予算なし			
888		災害応急対策活動								災害時協力協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	随時	1回						災害時協力協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年1回																予算なし			
888		災害応急対策活動								災害時協力協定に基づく協力要請（災害等発生時）	協定先への協力要請	随時	実績なし						災害時協力協定に基づく協力要請（災害等発生時）	協定先への協力要請	随時																予算なし			
888	総	庁内共回事務			定例定型									40		40			（事業No.11へ統合）																		維持			
888	総	庁内共回事務			定例定型									2,661		2,661						143	143		未	高	高	高										維持		

建築課

課がい名		建築課		建築課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
施策目標		安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
基礎情報							平成23年度評価							平成24年度計画					今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			平成24年度計画					今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性		事業の 方向性	事業手法 ①人件費 削減 ②資材 の削減 ③民 生利 活用 ④市 民参 画 ⑤そ の 他	事業の改善提案		予 算の 方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
										活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				活動	活動指標の名称	目標値	実績値		160,186	160,186			活動	活動指標の名称		目標値	224,745	224,745	①目的 達成	②ニ ーズ	③成 果	④維 続性	改善 時期 （年 度）	改善 の 内 容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
							23年度	24年度	25年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
888	総	庁内共通事務																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													